

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No. 6
February, 2010

Contents

I 学術講演会

「小泉改革の新自由主義・市場規律導入政策の本質；我々は開発主義者であったか」

寺西 重郎（日本大学商学部教授）

「今日の経済危機と環境危機をどう捉えるか—社会的共通資本の視点から—」

宇沢 弘文（東京大学名誉教授）

II 国際シンポジウム

「アジアの信用リスク標準化モデルの構築についての研究」

III 研究会

「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」

2009 年度活動報告

I 共同研究機関リスト

II 共同研究

III 学術講演会・研究会

IV 国際シンポジウム

V Working Papers

VI 2009 年度中国・アジア研究センター運営委員会



I 学術講演会

「小泉改革の新自由主義・市場規律導入政策の本質；我々は開発主義者であったか」

寺西 重郎（日本大学商学部教授）

【講演要旨】

本講演の目的は、『日本の経済システム』（2003年、岩波書店）の延長上として、「小泉改革」について包括的に検討しようというものである。それは、小泉改革がなぜ出現し、我々はそれをどう受け止めるべきか、さらに小泉改革を批判するならばどこから批判すべきかが、日本全体において整理できていないと考えられるためである。

本講演を通じて、主に次の3点について検討される。1つ目は、小泉改革と第二次大戦前の浜口内閣の下で行われた井上財政とを比較することで、なぜ両政権が国民の高い支持を得たのかについてである。その要因としては、「両政権とも政策をグローバル標準（小泉改革：新自由主義、井上財政：金本位制への回帰）に適合させ、さらに対米英協調外交をとることによって、ある種の信頼感を国民に与えたのではないか」というものである。

2つ目は、なぜ小泉政権において、新自由主義が日本に導入されたのか、またそれが正当化されたのかについてである。これについて、当時「日本経済は開発主義的経済である」という考えが支配的であった。そのため、「長期不況から日本経済が抜け出すためには、反開発主義である新自由主義の導入が不可欠である」という論理によって新自由主義の導入が正当化されたのではないかと考えている。つまり、「日本経済＝開発主義経済」という前提の下で、反開発主義として新自由主義が正当化されたということである。

しかし、「日本経済＝開発主義経済」という考えは大きな間違いであり、ゆえに日本の新自由主義は間違った前提の下で導入された「根なし草」的なものであった。そのため、今日のサブプライム問題以降の不況において、新自由主義に替わる政策が見つからない、ある種の「思想的漂流状態」に日本経済が陥らざるを得なかったという結果になった。このような小泉改革による新自由主義に替わる対案の不在が、3つ目の論点であり、こうした現在の状況を考え直すならば、もう一度「日本の経済システムが如何にして作られたのか」について一から検討する必要がある。

（2009年9月30日）

「今日の経済危機と環境危機をどう捉えるか—社会的共通資本の視点から—」

宇沢 弘文（東京大学名誉教授）

【講演要旨】

本講演のテーマは、「2つの大恐慌」、つまり1929

年から始まった大恐慌（以下、「昭和大恐慌」）と2008年にリーマンショック以降に始まった大恐慌（以下、「平成大恐慌」）について、それぞれの背景（特に昭和大恐慌の背景を中心に）について検討する。

1920年代は“Roaring Twenties”と言われるほど、アメリカを中心に世界的に華やかでかつ異常な好景気の時代であった。この好景気は第1次大戦中の軍事需要拡大を契機として起こったため、非常に不安定な要素を含んでいた。そのため、ありとあらゆる物が投機の対象となり、さらに銀行の積極的な融資などによってバブルが形成されていった。しかしながら、バブルは必ず崩壊するものであり、1929年10月から11月にかけての2度にわたる株価暴落と、それによる金融市場だけでなく実物経済への影響によって、「昭和大恐慌」が引き起こされたのであった。

この昭和大恐慌の中、1933年3月にアメリカ大統領に就任したルーズベルト大統領は、銀行業務と証券業務を切り離し、それぞれ金融的節度の厳守と反社会的投機の禁止を求めた「グラス＝ステイガール法」を制定した。さらにルーズベルト大統領は、公的資金を用いた「TVA開発」をも行った。こうしたルーズベルト大統領による「ニューディール政策」の基本方針は、社会的共通資本（銀行；社会的インフラ）の形成と安定的運営を通じて、二度と昭和大恐慌のような大惨事を引き起こさないようにすることであった。

しかしながら、戦後M.フリードマンを中心として新自由主義の極限にまで推し進めた「市場原理主義」が広く社会に受け入れられるようになった。これによって、ルーズベルト大統領時代に行われた社会的共通資本を中心とした、節度ある安定した経済運営からの大幅な変更がなされた。このような市場原理主義によるニューディール政策の否定によって、今日の「平成大恐慌」が引き起こされたのである。

（2009年12月17日）

II 国際シンポジウム

「アジアの信用リスク標準化モデルの構築についての研究」

「アジアの信用リスク標準化モデルの構築についての研究」（黒沢プロジェクト）では、第3回シンポジウムを下記により開催した。

1. 日時：2009年11月14日（土曜日）
午前10時半～午後1時
（日本大学経済学部7号館13階第3会議室）
2. 第3回シンポジウムの内容
(1) 開会の辞（研究プロジェクト代表：黒沢 義孝）

- (2) 報告1「台湾の信用リスクと格付け」
 村上 直樹 (日本大学総合大学院教授)
 コメント Chiung-Feng Ko
 (東呉大会計学系副教授・財務金融学程主任)
- (3) 報告2「ウズベキスタンの信用リスクと格付け」
 水野 満 (日本大学グローバルビジネス研究科教授)
- (4) 総合ディスカッション

3. プロジェクト研究の推移と今後の予定

本研究はASEANを中心とするアジア11カ国の信用リスクの測定方法と標準化の可能性についての研究である。信用リスクは主として格付会社が測定し金融市場、とくに社債や国債・地方債などを発行・取引する資本市場において重要な金融インフラとされているが日本以外のアジア諸国において発展が遅れており、信用リスクを測定する手法が標準化されていない。そこで本研究は11カ国の資本市場の実態を把握し信用リスクの測定がどのように行われているかを明らかにし、標準化の可能性について検討する。第1回シンポジウム(2008年7月)では中国の資本市場と格付けについての報告・コメント・討議を行い、第2回(2008年8月)はインド、パキスタン、マレーシア、韓国を対象に同様のシンポジウムを行った。第3回(今回は2つの格付会社が活動している台湾と、資本市場が未発達であるにもかかわらず3つの格付会社が誕生したウズベキスタンを対象に報告等が行われた。今後、第4回シンポジウムを2010年3月に予定しており、バングラディッシュ、タイの報告・討議を、さらに、研究期間は2010年3月末に終了するがその後早急にインドネシア、フィリピンの報告会を終えて2010年9月末に最終原稿を完成し出版手続きに入る予定である。(黒沢 義孝)

Ⅲ 研究会

「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」

2008年度から始まった清水プロジェクトは「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」のテーマのもとに、2年目の研究活動を行なった。4月はじめには、前年度の成果報告と打ち合わせを兼ねて、中国厦門大学南洋研究院からプロジェクトメンバーの庄国土院長・教授(兼任:国際関係学院院长)、およびゲスト報告者として廖大珂教授を招き、研究会を行なった。(庄国土教授は4月1日より、4月5日まで、廖大珂教授は4月1日より4月14日まで滞在。)

4月4日には、来日中の蔡志祥教授(香港中文大学)も参加して研究会を行った。参加者は、庄国土院長・廖大珂教授、蔡志祥教授、潘宏立教授(京都文教大学)、清水、のほか、メンバー外から玉置充子氏

(拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター客員研究員)、崔晨氏(拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター)であった。研究報告者は、蔡志祥教授、庄国土院長の2名であり、さらに清水および潘教授が前年度調査状況の報告を行なった。

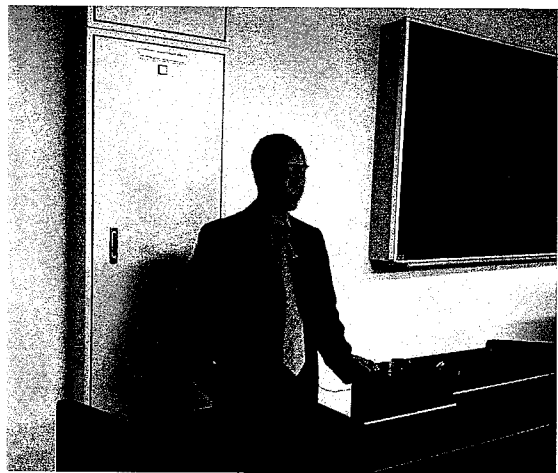
4月5日には、庄国土院長、潘宏立教授、清水が今後の研究、第3年度のシンポジウムにむけての計画、および成果出版に関する打ち合わせを行なった。

さらに、4月11日に開かれた第2回研究会では、廖大珂教授による「マレーシアの中国人新移民」の研究報告があり、蔡志祥教授、潘宏立教授、李鎮榮教授(沖縄・名桜大学)、玉置充子氏、清水が参加して、研究内容についての討論を行なった。短期間ではあったが2回の研究会および打ち合わせ会を集中的に行なうことができた。

プロジェクトでは、さらに2009年11月10日~16日にも研究活動のために庄国土院長を招聘した。来日にあたり、庄院長は本学部との学术交流の一環として、大学院における特別講義を行なった。特別講義は11月11日午後6時からおよそ90分余りにわたり、集まった約90名の学部生・大学院生・教員を前に、「最近30年間における中国経済発展の原動力および海外華人との関係―兼論“東アジア経済共同体”」をテーマに進められた。時間が予定をオーバーしたにもかかわらず、すべての参加者が最新の研究に関わる庄院長の講義を最後まで熱心に聴講し、質疑に耳を傾けた。

また、プロジェクトに関して、庄院長と清水は、来年度の国際シンポジウム打ち合わせ、研究成果の論文集出版に関する打ち合わせ等(12日)を行なった。

今回の庄院長の招聘は、日本華僑・華人学会と共同で行なったものである。庄院長は滞在中、日本華僑・華人学会の今年度の研究大会にも招かれた。研究大会は大阪大学で開催され、庄院長は「グローバル経済のなかの中国の国家戦略と華僑華人」というテーマで、本プロジェクトと関連する特別講演を行なった(15日)。(清水 純)



2009年度活動報告

I 共同研究機関リスト

山東大学日本経済センター(中国)
Sogang University, Research Institute for Market Economy (韓国)
University of Nottingham, Leverhulme Centre for Research on Globalization and Economic Policy (英国)
China Research Center, Seoul National University (韓国)
厦門大学南洋研究院 (中国)
陝西師範大学発展経済研究所 (中国)

II 共同研究

2007年4月～2010年3月

「アジアの信用リスク標準化モデル構築についての研究」

黒沢 義孝 (日本大学経済学部教授)
三井 秀俊 (日本大学経済学部准教授)
水野 満 (日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授)
村上 直樹 (日本大学大学院総合科学研究科教授)
橋本 英俊 (日本大学経済学部助手)
奥田 英信 (一橋大学経済学部教授)
大田 英明 (愛媛大学法文学部教授)
鈴木 典之 (大和総研ビジネス開発部)

2008年4月～2011年3月

「現代アジア社会における華僑・華人ネットワーク：社会・文化的側面からの分析」

清水 純 (日本大学経済学部教授)
曾根 康雄 (日本大学経済学部准教授)
吉原 和男 (慶應義塾大学文学部教授)
曾 士才 (法政大学国際文化学部教授)
庄 国土 (厦門大学南洋研究院院長兼教授)
蔡 志祥 (香港中文大学歴史系教授)
藩 宏立 (京都文教大学教授)
李 鎮栄 (名桜大学国際学群教授)
崔 晨 (拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター客員研究員)
玉置 充子 (拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター客員研究員)

2009年4月～2012年3月

「アジア企業における経営理念の生成・継承・伝播に関する調査研究」

三井 泉 (日本大学経済学部教授)
大森 信 (日本大学経済学部准教授)
住原 則也 (天理大学教授)
岩井 洋 (関西国際大学教授)
村山 元理 (常磐大学教授)
出口 竜也 (和歌山大学教授)
奥野 明子 (帝塚山大学准教授)
藤本 昌代 (同志社大学准教授)

砂川 和範 (中央大学准教授)
王 向華 (香港大学准教授)
渡邊 祐介 (PHP総合研究所主任研究員)

III 学術講演会・研究会

- 第1回 2009年9月30日 (学術講演会)
「小泉改革の新自由主義・市場規律導入政策の本質；我々は開発主義者であったか」
寺西 重郎 (日本大学商学部教授)
- 第2回 2009年4月1日～11日 (研究会)
「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」
清水 純 (日本大学経済学部教授)
庄 国土 (厦門大学南洋研究院院長兼教授)
蔡 志祥 (香港中文大学歴史系教授)
廖 大珂 (厦門大学南洋研究院教授)
藩 宏立 (京都文教大学教授)
李 鎮栄 (名桜大学国際学群教授)
- 第3回 2009年12月17日 (学術講演会)
「今日の経済危機と環境危機をどう捉えるか—社会的共通資本の視点から—」
宇沢 弘文 (東京大学名誉教授)

IV 国際シンポジウム

テーマ：「アジアの信用リスク標準化モデルの構築についての研究」

開催日：2009年11月14日

主催：黒沢 義孝 中国・アジア研究プロジェクト

V Working Papers

No.13 小泉改革の新自由主義・市場規律導入政策の本質；我々は開発主義者であったか (寺西 重郎)

VI 2009年度中国・アジア研究センター運営委員会

委員長 本間 純
副委員長 竹中 康司
委員 浅田 義久, 小坂 国継, 福島 久一,
本多 光雄, 山本 拓, 権 赫旭,
呉 逸良
岡田 努, 丸山 直子
顧問 宇沢 弘文 (東京大学名誉教授)
寺西 重郎 (日本大学商学部教授)
研究プロジェクト顧問 堀内 昭義 (中央大学教授)
アドバイザー 黒沢 義孝

以上